

令和2年度 事業計画(案)・収支予算(案)

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日



令和2年6月12日(金)

NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会

## 令和2年度 NPO法人川に学ぶ体験活動協議会 事業計画

### 1. 総括

平成12年に当協議会の設立以来、子どもたちの川体験や川の指導者の養成活動を推進し、日本最大の川の指導者ネットワークとして位置付けられるようになった。日本水大賞の受賞や、川遊びに適したライフジャケットの認定制度が公的機関において取り上げられるなど、社会的認知も拡大しつつある。

一方で、昨年度は大きな台風が頻繁に上陸し水害などが多発して多くの地域で甚大な被害に見舞われた。今後益々地球温暖化が進み、巨大台風が頻繁に発生することも予想され、川に学ぶことの重要性を再認識する機会に遭遇している。

また、昨年度からの新型コロナウイルス感染拡大のために自然体験活動を行う団体についても、RAC事務局が主に担ってきた講座やイベントなどがほぼ中止になっている。しかしながら、このような状況下でも川の指導者講座を開催したいという団体などが存在する。そのような団体をサポートすべく、今年は動画配信など講座教材を作成して、3密を避けてのリーダー講座及び子どもの水辺安全講座など開催できればと模索する。

新型コロナ感染拡大が終息後に川に安全に楽しく遊びに誘えるように、安全対策や指導者の育成を行って行くことや、動画教材を作成することは急務であろう。

なお、これまで実施してきた事業についても、新型コロナウイルス感染防止対策次第で実施可否や実施方法等を柔軟に変更することを前提とした計画となる。

### 2. 会議

- (1) 理事会 — 令和元年度の活動報告・会計報告、令和2年度の活動計画・収支予算等についての審議及び議決を行う。

【開催日時】 令和2年6月12日(金)

- (2) 総会 — 令和元年度の活動報告・会計報告、令和2年度の活動計画、収支予算等についての報告を行う。

【開催日時】 令和2年6月12日(金)

※理事会総会については書面決裁になった。

- (3) 常任理事会 — 業務執行に関する検討、講座・資格の審査認定、各種規定などの審議を随時行う。

※できる限りWEB会議を開催予定

#### (4) 専門部会

下記の専門部会・委員会ごとに主な事業を推進する。

##### ① 企画総務部会

・第20回目を迎える全国大会は、青森県三沢市で開催を予定しており、引き続き総務部会として、事務局とともに実行委員会への参加、開催支援を行う。  
・20周年事業の冊子づくりは、委細を詰めていく。  
・RAC 会員団体、一般の方々が地域ごとに一堂に集まる機会となる「地域ミーティング」の開催について原資を確保して開催について推進をしていく。  
・同時に、RAC フォーラムの催しの狙いや開催形式を再検討していく。  
・引き続き川育ライフジャケットの普及・販売に特に力を入れることとし、Eボートの販売、レンタル等も新しい仕組みを検討し各地の団体を通じて広く行っていく。

##### ② 人材育成部会

川の指導者育成・資格認定の再構築、過疎地域のトレーナー、講座開催の促進／レスキュー講座のカリキュラムリニューアル、子どもの水辺安全講座カリキュラムの再構築／Eボート指導者講座を発展的にカヌー・ラフティングなどの初級講座を含めた内容にする取り組み／東京オリンピック跡地利用としての指導者育成講座の構築／流水プールなどでの水辺安全教育のカリキュラム作成／新規資格制度、沢歩き、シャワークライミング・キャニオニングガイド資格制度の構築

##### ③ 組織強化部会

HPの拡充、広報戦略を検討／SNSの活用によるRAC及び関係団体の活動の発信／広報・営業用ツールの整備／河川管理者と連携した河川業務事業者へのRAC活動の普及推進／RAC加入団体指導者に関するデータ分析・組織強化策の企画／民間企業CSRとの連携・研究の推進／全国川遊び百選の拡充／防災教育プログラムの集約・開発

##### ④ 学校連携部会

学校連携コーディネーター養成講座、学校リーダー育成講座を開催する。川の体験を通して安全を学ぶ体験講座と、プロジェクトWETエドьюケーター養成講座を教科内容に関連させる工夫を盛り込み、河川教育と連携したアクティビティーを開発する。地域の活動家や大学と連携して活動を進める。

##### ⑤ 安全対策委員会

川での体験活動の更なる安全対策の検討／RAC提供安全資機材の基準検討／RAC登録指導者や会員団体の事故遭遇時の対応／幼児用PFDの認定基準の普及・推進／川での体験活動をより安全にできるように対策を検討する。また、RAC登録指導者や会員団体が事故に遭遇したときの対応を行う。

##### ⑥ 審査認定委員会

川の体験活動指導者養成講座等RAC認定講座や支援の審査を行う。

#### (5) 専門部会の合同会議の開催

新役員等による専門部会の共同開催及び合同会議の調整を行い、早い段階でWEB会

議を開催予定。

### 3. 川の指導者養成等

#### (1) 普及講座

##### ① RAC アシスタントリーダー、リーダー等指導者養成

- ・1万人を当面の目標にして全国各地の各河川で活躍できる RAC リーダーを養成する。
  - ・学校の先生を対象にした学校リーダー講座を全国で積極的に行っていく。
  - ・アシスタントリーダーからリーダーになる仕組み作りを行う。また、今までにアシスタントリーダー資格取得者にリーダーを受講するように啓発をしていく。
- ※動画配信など、座学については WEB 及び動画教材を使つての開催を模索する。

##### ② 付加資格関連講座の展開

- 半日の水辺のリスクマネジメント講座や、1日の水辺のレスキュー講習、E ボート指導者講習等を展開する。
- ※動画配信など、座学については WEB 及び動画教材を使つての開催を模索する。

#### (2) 専門講座

##### ① RAC トレーナー研修会等

- 各地で川に学ぶ体験活動を推進するための高度な専門家を養成する。(講座の支援については事前調査申請書を申請した団体で且つ開催地域の河川管理者と連携した取り組みについて優先的に行う)。また、RAC 指導者のいない地域でのトレーナー育成を行っていくような仕組み作りを行う。
- ※動画配信など、座学については WEB 及び動画教材を使つての開催を模索する。

##### ② RAC トレーナー養成講座

- 今年に引き続き、各地域で年 2 回程度のトレーナー研修会及びトレーナー更新講習会・トレーナー会議を開催する。
- ※動画配信など、座学については WEB 及び動画教材を使つての開催を模索する。

##### ③ 防災教育に関する指導者の育成

- 全国各地の防災教育の動向をみつつ、河川の防災教育に関してコーディネートできるよう、身につけるべき知識技術について検討する。防災については RAC リーダー講座の中にも項目として追加ができるに検討を行う。WEB 会議を使つて、防災の項目についてトレーナー中心に検討会議を行う。

#### (3) カリキュラム検討

##### ① 付加資格講座カリキュラム再検討

「水辺のレスキュー講習」等既存の付加資格のカリキュラム内容についての課題を整理し、プログラム内容とマスター講師等の指導技術についてのブラッシュアップを同時に行う。(その他、各地の高度な専門家となるために、「川の防災教育」、「災害救援」等に関する付加資格の講習カリキュラムについて検討する。)

#### ② 川の防災教育モデルカリキュラムの普及

見附モデルに学び、各地の小学校等で導入できるよう、川での体験活動に関連する防災教育プログラムをホームページ等で普及する。

#### (4) OJT プログラムの普及

OJT制度の見直しや川の指導者研修 OJT プログラムの普及とブラッシュアップを行う。また、RAC・OJT 認定講座として認定をした講座を支援する。

#### (5) 定例講座の開催

RAC 認定の全ての講座を拠点施設にて定例的に実施できるよう日程等調整する。

### 4. 全国大会等

#### (1) 第 20 回川に学ぶ体験活動全国大会 in 小川原湖 (仮称)

(共催事業)

開催地域で組織される実行委員会主催の全国大会を支援・共催する。

- ※ 日 時：令和 2 年 9 月 19 日 (土) ~20 日 (日) 予定
- ※ 会 場：青森県 三沢市 国際交流センター 他
- ※ 主 催：川に学ぶ体験活動全国大会 in 小川原湖実行委員会
- ※ テーマ：生物多様性
- ※ 来年度に延期を検討中

#### (2) RAC フォーラム等の開催

川の指導者の質的向上やネットワークづくりを目的に研修会を実施する。

- ※ 日 時：令和 3 年 3 月上旬 (候補日 3 月 6 日 (土)、3 月 7 日 (日)) 予定
- ※ 参加費：7,000 円程度 (食費宿泊費別)
- ※ 会 場：東京都 東京海洋大学 越中島キャンパス
- ※ テーマ：事故事例検証、環境保全、水害等防災、河川利活用、企業連携他
- ※ 現在のところ開催を予定しているが、新型コロナウイルスの影響で変更もある。

### (3) 創立 20 周年記念事業として

- ・一昨年からのプロジェクトであったが、昨年も大卒ができ上っているが、更なる検討調整が必要である。今年度については「川に学ぶ社会」がさらに身近になることを目標に、RACのこれまでの活動を紹介し、さらに「川に学ぶ社会」が将来の街づくりの骨格として組みこまれてもらえるような内容の冊子を早急に発行する。また、HPからも閲覧ができるような形にする予定。

## 5. 調査研究事業

### (1) 調査検討業務

#### ① 川の体験活動指導者普及事業

- ・全国各地で継続して川の指導者の養成を推進する。また、引き続き RAC リーダーの少ない地域（「RAC 過疎地」）で指導者養成講習会を開催できるような仕組み作りを行う。コロナ禍の影響もあると思うが、今年度は鹿児島県や高知県等においても指導者養成講座を開催予定である。

#### ② 河川業務職員及び工事関係者向け安全研修の展開

- ・河川業務に携わる方向けに、水辺のリスクマネジメント研修を展開する。研修プログラムは、地域のニーズに応じて、レスキュー訓練や防災用ボートの操船体験等も選択できるような内容とする。また、WEB講座についても検討中である。

#### ③ 水辺のひやりはっと事例の拡充

- ・ホームページの情報サイト「水辺のひやりはっとプラットフォーム」の項目の区分及び予防・対処の仕方などの整理等を行い、より事例を見やすく工夫する。

#### ④ その他関連事業

- ・「川に学ぶ体験活動」を普及するために必要な調査業務を提案する。
- ・川の安全利活用に資する安全講習及び川の指導者養成講座の運営業務を行う。
- ・河川水難事故防止に向けた講習会の運営業務を行う。
- ・ボートを活用した防災訓練イベント等の業務提案をする。
- ・「川に学ぶ社会」到達度指標について検討する。
- ・その他 RAC の目的を達成するために必要な業務を提案する。

## (2) 「川育」関連事業

### ① 子どもの水辺安全利用の普及

コロナ禍で子どもたちが学校へも行けずにストレスがたまっている、夏休みに向けて自然体験など川での活動が活発化すると思われる。そこで、HPなどで川での安全な遊び方についての動画を作成して流せるようにする。動画については自治体などについても視聴ができるように、また、全国各地の自治体等で展開される水辺の活動などにおいて、水辺での体験活動を安全に実施するために必要な安全管理の基礎等について普及する。

### ② 防災教育関連

防災教育キャンプ及び防災スクールなど、川を活用した青少年育成事業を各地の構成団体を中心に拡大推進する。防災教育として今までRACが行ってきたプログラムを編集してWEB動画として、小学校などの防災教育の教材として作成する。

## 6. 広報・普及活動

### (1) RAC 認定川育ライフジャケットの普及及び調査研究

- ・RAC 認定川育ライフジャケットを普及するために、WEB ページにて公開を継続する。

### (2) その他広報活動

- ・メールマガジン「RACNEWS」を随時回発行。
- ・ホームページ、facebook を随時更新する。
- ・役員が中心となり各地域で普及活動を展開し、会員の拡大、指導者の登録及び更新率の向上を図る。役員が説明時に必要な書面の作成、充実を行う。

### (3) 川の指導者の道具、メンテナンス及び貸出促進事業

- ・RAC オリジナルグッズを普及し、より安全な水辺の体験活動の普及を行う。
- ・令和元年度のレンタル状況を踏まえて機材のレンタル（ライフジャケットなど）及びEボートのレンタルについて、地域ブロック毎の拠点の拡充など仕組みの見直しを行う。
- ・新型Eボートの普及啓発を行っていく。
- ・今まで在庫のなかったスローロープやライフジャケットの袋についても入荷予定である。

## 7. その他

### (1) 河川協力団体

- ・河川協力団体の立場として各種講座等を河川利用者の立場から開催を調整する。当法

人の会員で河川協力団体に申請をした団体についてもヒヤリングを行いサポートしていく。

(2) 講習会関係

- ・講師派遣、自然体験活動指導者認定事業を行う。学校等へ子ども水辺安全教室の講師派遣を引き続き支援する。

(3) CSR 関連事業等

- ・当法人の展開する事業へ賛同意向のある企業と事業連携の可能性を調査し試行する。
- ・MIZBERING へ繋がっている機関等との連携を推進する。

(4) その他新規事業の提案

- ・当法人の目的を達成するために指導者や川を利用したいと思っている一般ユーザーのニーズの高い事業から優先的に新規軸となる取組みについて検討し事業化を目指す。

以上

# 令和2年度 活動予算書(A案)

特定非営利活動法人 川に学ぶ体験活動協議会

(単位:円)

科 目	R02年度 予 算 額 (A)	R01年度 予 算 額 (B)	R01年度 決算額 (C)	増 減 (A)-(B)
<b>I 経常収益</b>				
1 受取会費	1,600,000	1,400,000	1,725,000	200,000
①受取会費	1,500,000	1,100,000	1,725,000	400,000
②受取寄付金	100,000	300,000	0	△ 200,000
2 講習会等事業収益	1,400,000	4,900,000	2,408,843	△ 3,500,000
①登録手数料・講習テキスト関連	1,000,000	300,000	709,500	700,000
②講習会受講料	100,000	400,000	0	△ 300,000
③川に学ぶ全国大会	0	200,000	0	△ 200,000
④講師収入	300,000	4,000,000	1,699,343	△ 3,700,000
3 調査研究事業収益	18,000,000	26,800,000	15,105,370	△ 8,800,000
①各種調査研究業務	3,000,000	3,000,000	6,270,000	0
②指導者養成等講座運営	15,000,000	23,000,000	8,104,354	△ 8,000,000
③防災スクール関連事業	0	800,000	731,016	△ 800,000
4 助成事業収益	1,900,000	2,000,000	600,000	△ 100,000
①河川基金助成	1,500,000	1,600,000	600,000	△ 100,000
②その他関連事業	400,000	400,000	0	0
5 グッズ等著作事業収益	3,340,000	5,600,000	2,869,887	△ 2,260,000
①グッズ販売	2,640,000	3,000,000	1,257,548	△ 360,000
②グッズレンタル	500,000	2,400,000	1,612,339	△ 1,900,000
③資機材点検	100,000	100,000	0	0
④川育認定	100,000	100,000	0	0
6 その他	0	0	0	0
①水大賞	0	0	0	0
経常収益計	26,240,000	40,700,000	22,709,100	△ 14,460,000
<b>II 経常費用</b>				
1 指導者養成関連事業費	16,860,000	26,450,000	9,432,677	△ 9,590,000
1) 講習会事業費	700,000	2,810,000	1,690,635	△ 2,110,000
①登録関連費・講習テキスト関連費	100,000	650,000	441,772	△ 550,000
②講習会関連費	100,000	30,000	253,460	70,000
③RAC・OJT事業関連費	0	30,000	0	△ 30,000
④川に学ぶ全国大会関連費	300,000	200,000	245,882	100,000
⑤講師派遣関連費	200,000	1,900,000	749,521	△ 1,700,000
2) 自主事業費	1,060,000	1,910,000	1,315,558	△ 850,000
①広報宣伝費	30,000	30,000	56,659	0
②「水辺のひやりはっと」検証・普及啓発費	10,000	50,000	0	△ 40,000
③「川育」プロジェクト関連費	10,000	30,000	0	△ 20,000
④防災教育プログラム収集・発信関連費	10,000	50,000	0	△ 40,000
⑤川の流れ体験キャンペーン	0	50,000	119,340	△ 50,000
⑥日本水大賞受賞記念関連事業費	1,000,000	1,700,000	1,139,559	△ 700,000
3) 調査研究事業費	15,100,000	21,730,000	6,426,484	△ 6,630,000
①各種調査研究業務費	1,600,000	1,700,000	1,957,553	△ 100,000
②指導者養成等講座運営事業費	13,500,000	19,730,000	4,330,853	△ 6,230,000
③防災スクール関連事業費	0	300,000	138,078	△ 300,000
2 助成事業費	1,900,000	2,500,000	1,217,286	△ 600,000
①河川基金関連	1,500,000	2,500,000	1,084,237	△ 1,000,000
②その他関連事業	400,000	0	133,049	400,000
3 グッズ等著作製作・管理費	2,720,000	4,020,000	3,194,257	△ 1,300,000
①グッズ販売関連費	2,500,000	2,200,000	1,389,164	300,000
②グッズレンタル関連費	200,000	1,800,000	1,801,800	△ 1,600,000
③川育認定関連費	20,000	20,000	0	0
④資機材点検費	50,000	0	3,293	50,000
4 管理費	4,650,000	7,460,000	6,235,930	△ 2,810,000
①人件費	2,300,000	2,000,000	2,793,632	300,000
②賃貸料	950,000	880,000	961,200	70,000
③管理諸費	1,000,000	1,700,000	1,888,838	△ 700,000
④消費税等	300,000	2,800,000	537,050	△ 2,500,000
⑤貸倒引当金	0	0	0	0
⑥雑費	100,000	80,000	55,210	20,000
経常費用計	26,130,000	40,430,000	20,080,150	△ 14,300,000
当期経常増減額	110,000	270,000	2,628,950	△ 160,000
<b>III 経常外収益</b>				
受取利息		0	88	0

雑収益		0	292,904	0
貸倒引当金戻入	200,000	0	0	200,000
経常外収益計		0	292,992	0
IV 経常外費用			0	0
退職給付費用（※R02度は管理費へ繰入）	0	100,000	100,000	△ 100,000
雑損失			416,000	0
経常外費用計	100,000	100,000	516,000	0
税引前当期正味財産増減額	10,000	170,000	2,405,942	△ 160,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0
当期収支計	△ 60,000	100,000	2,335,942	△ 160,000
前期繰越正味財産額	12,647,395	10,311,453	10,311,453	2,335,942
次期繰越正味財産額	12,587,395	10,411,453	12,647,395	2,175,942

【注】短期借入金限度額 5,000,000円(前年度 5,000,000円)